

中期目標の達成状況に関する評価結果

佐賀大学

平成29年6月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
(法人の達成状況報告書から転載)		
評価結果		
《概要》	7
《本文》	9
《判定結果一覧表》	17

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

佐賀大学は、総合大学として地域における高等教育の機会を保障することを使命とし、佐賀大学憲章に掲げている佐賀の自然・風土や独自の文化・伝統を背景に地域と共に未来に向けて発展し続ける大学（佐賀の大学）を理念とし、21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成する。特に、教養教育を人間形成の中心的な役割を担う教育の根幹と位置づけ、学士課程から博士課程まで教養を体系的に身に付ける高等教育を目指す（教育先導大学）。

第二期中期目標期間は、佐賀大学憲章に基づく「佐賀大学中長期ビジョン（2008～2015）」を指針として、以下の取り組みを基本的な目標として着実に実行する。

1 魅力ある大学づくりに向けて

活気に満ちた魅力ある大学づくりを確かなものとするため、すべての構成員の英知を結集するとともに、人的資源を活かした大学の総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指す。

2 学生の成長と未来を支える教育

教育先導大学として佐賀大学独自の教養教育システムを創出し、際立つ個性と豊かな知性・感性を身に付け、現代社会の動向を的確に捉えてリーダーシップを発揮するプロフェSSIONALを育成する。

3 「明日の社会」を創造する研究

各分野の基礎的・基盤的研究を礎にして、地域及び社会の要請や発展に貢献する特色ある研究を組織的に展開し、世界に発信していくことを目指す。

4 地域・国際社会の発展を支える知的拠点として

地域社会、国際社会の発展を「知」の発信と「人づくり」で支えていくための知的拠点の形成を目指す。

1. 現況

① 大学名 国立大学法人 佐賀大学

② 所在地 本庄キャンパス（本部） 佐賀県佐賀市本庄町
鍋島キャンパス 佐賀県佐賀市鍋島5丁目

③ 役員の状況

学長名 佛淵 孝夫 （平成21年10月1日～平成25年9月30日）

佛淵 孝夫 （平成25年10月1日～平成27年9月30日）

宮崎 耕治 （平成27年10月1日～平成31年9月30日）

理事数 4人（非常勤1人を含む。）

監事数 2人（非常勤1人を含む。）

④ 学部等の構成

- ・学部
文化教育学部，経済学部，医学部，理工学部，農学部
- ・研究科
教育学研究科（修士課程）
経済学研究科（修士課程）
医学系研究科（修士課程・博士課程）
工学系研究科（博士前期課程・博士後期課程）
農学研究科（修士課程）
- ・共同利用・共同研究拠点
海洋エネルギー研究センター

⑤ 学生数及び教職員数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

- ・学部学生数（留学生数は内数） 単位：人

学 部 名	学生数（留学生数）
文化教育学部	1,120（10）
経済学部	1,170（20）
医学部	891（1）
理工学部	2,262（29）
農学部	649（1）
計	6,092（61）

- ・大学院学生数（留学生数は内数） 単位：人

研 究 科 名	学生数（留学生数）
教育学研究科（修士課程）	87（13）
経済学研究科（修士課程）	18（8）
医学系研究科（修士課程）	51（0）
医学系研究科（博士課程）	146（4）
工学系研究科（博士前期課程）	408（15）
工学系研究科（博士後期課程）	77（38）
農学研究科（修士課程）	85（5）
計	872（83）

- ・教員数 709 人，職員数 1,330 人

2. 沿革と構成

本学は，平成 15 年 10 月に旧佐賀大学と旧佐賀医科大学が統合して新たに佐賀大学として発足し，平成 16 年 4 月，国立大学法人佐賀大学として再出発した。前身である旧佐賀大学は，昭和 24 年に，文理学部と教育学部からなる新制佐賀大学として設置された。その後，昭和 30 年には農学部が，昭和 41 年には経済学部及び理工学部（文理学部を改組）がそれぞれ設置され，統合前には，文化教育学部（平成 8 年に教育学部を改組），経済学部，理工学部及び農学部の 4 学部・4 研究科で構成されていた。

一方，旧佐賀医科大学は，政府の医師不足解消及び無医大県解消政策の一環として昭和 51 年に医学科のみの単科大学として発足した。平成 5 年には看護学科が設置され，1 学部・1 研究科で構成されていた。

現在の佐賀大学は，旧佐賀大学を継承した本庄キャンパスと医学部・医学部附属病院が

所在する鍋島キャンパスの2キャンパスからなり、学部学生約6,100人、大学院学生約900人が勉学に励んでいる。また、佐賀市内に文化教育学部附属の4学校園があり、合計約1,200人の園児・児童・生徒が学んでいる。大学の運営・教育研究を支える役員・教職員数は約2,000人である。

第2期中期目標期間の開始年度である平成22年度に、工学系研究科及び農学研究科をそれぞれ改組するとともに、低平地研究センター及び有明海総合研究プロジェクトを母体とした低平地沿岸海域研究センターを設置し、平成23年度には、全学教育機構及び国際交流推進センターを設置した。

平成24年度に、海浜台地生物環境研究センターと農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センターを統合再編した農学部附属アグリ創生教育研究センターを新たに創設した。

平成25年度は、入学定員の見直しを伴う経済学部の改組を実施するとともに、旧佐賀大学と旧佐賀医科大学との統合10周年を迎える記念事業として「佐賀大学美術館」を設置し、平成25年10月に開館した。

平成26年3月には、全学教育機構が教養教育運営機構の業務を承継することにより、教養教育運営機構を廃止した。

3. 理念

本学は、佐賀県内で唯一の国立大学として、国立大学法人法第1条に示す国立大学の設置目的「大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図る」の使命を果たすため、本学の基本理念として、次のように佐賀大学憲章を宣言している。

【佐賀大学憲章】

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します。

魅力ある大学

目的をもって活き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

創造と継承

自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進

学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

社会貢献

教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

検証と改善

不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

4. 特徴

1) 佐賀の地域において高等教育を担う総合大学

本学は、5学部・5研究科（平成27年度末時点）を備えた総合大学として、県内はもとより、隣接する福岡県、長崎県など九州各地からの入学生が大半（91.8%）を占め、地域の学生に対して幅広い高等教育を提供している。特に、佐賀県内の5大学及び放送大学佐賀学習センターとともに設立した「大学コンソーシアム佐賀」により、県内の高等教育の普及を図っている。

2) 研究教育拠点を広く地域に展開

海洋温度差発電など海洋エネルギーの活用を研究し、平成22年度から共同利用・共同研究拠点の認定を受けた海洋エネルギー研究センター（本庄キャンパス・伊万里市・沖縄県島尻郡久米島町）、有明海などの沿岸海域や低平地の環境を研究する低平地沿岸海域研究センター（本庄キャンパス）、「佐賀の大学」を象徴する地域学歴史文化研究センター（本庄キャンパス）、地域医療の教育研究拠点として国立大学で初めての医学部附属地域医療科学教育研究センター（鍋島キャンパス）、中北部九州における農業に関する研究及び農医文理融合型の新領域研究をプロジェクト型研究として推進する農学部附属アグリ創生教育研究センター（佐賀市・唐津市）を持ち、地域に密着した研究教育を進めている。また、シンクロトン光応用研究センターが、鳥栖市に設置されている佐賀県立九州放射光施設を中心に、九州地区の大学など諸機関と連携して研究教育を進めている。

3) 地域社会との連携

佐賀県、佐賀県市長会、佐賀県町村会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会及び本学が、多様な分野で連携協力し、佐賀県の発展と人材育成に寄与することを目的とする「佐賀県における産学官包括連携協定」を結び、地域社会との連携協力事業を実施している。また、平成24年4月に産学官連携推進機構と地域貢献推進室を統合再編した産学・地域連携機構をとおして、本学の創出した知的財産の社会への還元を推進している。

さらに、平成25年度「地（知）の拠点整備事業」（文部科学省）に採択された「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト」では、西九州大学と協働して、地域を志向した教育研究活動を推進している。この成果は、平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」（文部科学省）の採択に結びついた。また、地域とともに未来に向けて発展し続ける地（知）の拠点大学として実施する地域を志向した教育・研究・社会貢献活動の充実発展に寄与することを目的として、平成27年12月に地域創生推進センターを設置した。

医学部附属病院では、教育実習及び基幹型臨床研修病院としての機能に加えて、1日平均946人の外来患者、501人の入院患者を診療している。また、高度救命救急センターを中心とした救急医療、小児救急電話相談、ハートセンター及び脳血管センターの24時間ホットライン、地域に密着した感染症の医療機関間情報ネットワーク、佐賀在宅・緩和医療ネットワーク、都道府県がん診療連携拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院など、佐賀県の中核病院としての役割を果たしている。平成23年3月には、地域医療の充実・発展と円滑な救急医療の提供に資するため、地域医療支援センターを開設した。

文化教育学部では、佐賀県教育委員会と連携・協力協定を結び、教育開発や教員研修など、県内の初等・中等教育の向上に取り組んでいる。

4) アジアの知的拠点

本学には、全学生の3.0%に相当する207人の留学生在学し、アジアを中心として全南大学校、中国社会科学院世界経済政治研究所など162校と大学・学部間等で学術交流協定を締結しており、歴史的・地理的特性を活かし、アジアの知的拠点として日本・アジアの視点から国際社会への貢献を目指している。

【個性の伸長に向けた取組】

1. 教養教育を人間形成の中心的な役割を担う教育の根幹と位置づけ、際立つ個性と豊かな知性・感性を身に付け、現代社会の動向を的確に捉えてリーダーシップを発揮するプロフェッショナルを育成するために、教養を体系的に身に付ける高等教育を目指す大学（教育先導大学）として、佐賀大学独自の教養教育システムを創出する取組を行った。

（関連する中期計画） ※以下、カッコは本学独自の中期計画番号

計画1-1-1-1（001）、計画1-1-1-3（003）、

計画1-2-1-1（011）、計画1-2-2-1（012）

2. 21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成するために、本学の卒業生が身に付ける資質、能力を「佐賀大学学士力」として定め、ラーニング・ポートフォリオを活用して学士力の達成状況の確認と学修成果の質保証を行う取組を行った。

（関連する中期計画）

計画1-1-1-2（002）、計画1-1-1-4（004）

3. 地域と共に未来に向けて発展し続ける大学（佐賀の大学）として、具体的で明確なアドミッション・ポリシーを示し周知するとともに、入試方法の改善、広範な広報活動や高大連携により地域の受験生に選ばれる大学を目指す取組を行った。

（関連する中期計画）

計画1-1-3-1（008）、計画1-1-3-2（009）

4. 活気に満ちた魅力ある大学づくりの一環として、学生の自主的学習を支援するICTを活用した学習環境の整備に取り組んだ。

（関連する中期計画）

計画1-2-3-1（013）

5. 学生の成長と未来を支える教育を保証する一環として、全教員にティーチング・ポートフォリオ（簡易版）の作成を義務づけ、教育の質の改善のためのシステム構築に取り組んだ。

（関連する中期計画）

計画1-2-4-1（014）

6. 面倒見の良い大学として、ラーニング・ポートフォリオとチューター（担任）制度を活用した個別学習指導やメンタルヘルスケア、就職支援など、学生支援の充実に取り組んだ。

（関連する中期計画）

計画1-3-1-1（015）、計画1-3-1-2（016）

7. 地域と共に未来に向けて発展し続ける大学（佐賀の大学）として、地域及び社会の要請や発展に貢献する特色ある研究を組織的に展開する取組を行った。

（関連する中期計画）

計画2-1-2-1（018）、計画2-2-2-1（020）、計画2-2-2-2（021）

8. 地域社会の発展を「人づくり」で支えていく知的拠点として、地域を志向した教育・研究に関する取組（地（知）の拠点事業）を推進するとともに、地域の振興を視野に入れた窯業に関する教育課程及び本学の美術・工芸課程の強み・特色を活かした新たな教育課程（芸術地域デザイン学部）の創設に取り組んだ。

（関連する中期計画）

計画3-1-1-1（065）

9. 地域社会の発展を「知」の発信で支えていく知的拠点として、知的リソースと社会のニーズとのマッチングや、「佐賀県における産学官包括連携協定」に基づいた地域社会との連携・協働による地域の課題解決に向けた事業に取り組んだ。

（関連する中期計画）

計画3-2-1-1（026）、計画3-2-1-2（027）

10. 国際社会の発展を「知」の発信と「人づくり」で支えていくための知的拠点として、国際交流推進センターを設置して、アジアを中心に諸外国との学術交流を推進するとともに、本学の学生の海外留学を推進・支援する取組を行った

（関連する中期計画）

計画3-3-1-1（028）、計画3-3-1-4（031）

【東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等】

該当なし

評価結果

《概要》

第2期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、佐賀大学の中期目標（大項目、中項目、小項目）の達成状況の概要は、次のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	判定	中期目標（小項目）の判定の分布			
		非常に優れている	良好	おおむね良好	不十分
(Ⅰ) 教育に関する目標	おおむね良好				
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標	おおむね良好			3	
② 教育の実施体制等に関する目標	おおむね良好		1	3	
③ 学生への支援に関する目標	おおむね良好			1	
(Ⅱ) 研究に関する目標	おおむね良好				
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標	おおむね良好			2	
② 研究実施体制等に関する目標	おおむね良好			3	
(Ⅲ) その他の目標	おおむね良好				
① 地域を志向した教育・研究に関する目標	良好		1		
② 社会との連携や社会貢献に関する目標	おおむね良好			1	
③ 国際化に関する目標	おおむね良好			1	

＜主な特記すべき点＞

個性の伸長に向けた取組

- 学士課程において修得することが望まれる知識・技能能力等を示した佐賀大学学士力を踏まえた学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針を、平成 25 年度に教養教育を重点的に位置付けた内容に改定している。また、カリキュラムマップ、履修モデル等を明示し、体系的と順次性に即して学生が授業を履修するシステムを構築している。
(中期計画 1-1-1-2)
- 平成 25 年度にティーチング・ポートフォリオを導入し、教育活動のすべてを対象とした標準版について、作成ワークショップを実施しつつ、70 名の教員が作成している。併せて、平成 27 年 5 月までに着任した全教員が標準版から特定の項目をピックアップした簡易版を作成している。また、教員は授業アンケートに基づいて授業点検・改善報告書を作成し、学生や教員に公表しているほか、各部局で検証・改善活動等を実施することにより教育の質保証のための PDCA サイクルの体制の確立を図っている。
(中期計画 1-2-4-1)
- 平成 25 年度に地（知）の拠点整備事業（COC）に採択された「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト」では、地域を志向した地域志向教育研究経費事業等のプロジェクトを実施している。これにより、平成 27 年度の地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」が採択され、地域の課題を解決するための教育研究の推進に結び付けている。また、佐賀県との協働により、佐賀県立有田窯業大学校を移管して、美術・工芸等に地域の文化産業である有田焼の振興を融合した教育課程を策定するなどの取組を行ったことにより、平成 28 年度の芸術地域デザイン学部の設置につながっている。（中期計画 3-1-1-1）

《本文》

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○「佐賀大学学士力」を踏まえた方針の策定

中期目標（小項目）「学士課程教育の内容・成果に関する目標 学士課程教育においては、新たな教養教育システムを創出し、豊かな教養を体系的に身に付け、各専門分野の学識に裏付けられた創造力、課題探求・解決能力を育成する。」について、学士課程において修得することが望まれる知識・技能能力等を示した佐賀大学学士力を踏まえた学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針を、平成25年度に教養教育を重点的に位置付けた内容に改定している。また、カリキュラムマップ、履修モデル等を明示し、体系性と順次性に即して学生が授業を履修するシステムを構築している。（中期計画 1-1-1-2）

(特色ある点)

○学生の学習到達度を把握する仕組みの構築

中期目標（小項目）「学士課程教育の内容・成果に関する目標 学士課程教育においては、新たな教養教育システムを創出し、豊かな教養を体系的に身に付け、各専門分野の学識に裏付けられた創造力、課題探求・解決能力を育成する。」について、平成23年度にポートフォリオ学習支援統合システムの運用を開始し、

GPA に基づき学生の学習到達度を把握する仕組みを整えている。平成 26 年度にはレーダーチャートにより可視化する機能を追加しており、チューター（担任）が学生の学習履歴等を把握して履修指導を行っているほか、卒業時の学習成果を総合的に判断できる仕組みを構築している。（中期計画 1-1-1-4）

（2）教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「教育の実施体制等に関する目標」 の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

（優れた点）

○教育の質保証のための PDCA サイクル体制の確立

中期目標（小項目） 「教育の質の改善のためのシステムに関する目標 三つの方針（学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）によって貫かれる教育方針に沿って、教育の質の改善のための PDCA サイクル機能を強化する。」 について、平成 25 年度にティーチング・ポートフォリオを導入し、教育活動のすべてを対象とした標準版について、作成ワークショップを実施しつつ、70 名の教員が作成している。併せて、平成 27 年 5 月までに着任した全教員が標準版から特定の項目をピックアップした簡易版を作成している。また、教員は授業アンケートに基づいて授業点検・改善報告書を作成し、学生や教員に公表しているほか、各部局で検証・改善活動等を実施することにより教育の質保証のための PDCA サイクルの体制の確立を図っている。（中期計画 1-2-4-1）

(3) 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>**(特色ある点)**

○ラーニング・ポートフォリオの導入やチューター制度の実施

中期目標(小項目)「目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりの観点から学生支援機能を充実する。」について、平成23年度以降の入学者はラーニング・ポートフォリオを利用しており、チューターが割り当てられ、チューターの指導・助言の下に、学期ごとに自己評価と目標設定を行っている。また、平成26年度大学院入学生より大学院教育にもラーニング・ポートフォリオの利用を拡充している。(中期計画 1-3-1-1)

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○重点領域研究分野への研究支援

中期目標(小項目)「研究成果の地域・社会への還元に関する目標 地域・社会の発展に貢献する特色ある研究の成果を還元する。」について、地域・社会のニーズにこたえるために重点領域研究分野を定め、研究を実施する学部・研究科・学内の研究センターに対して人的・財政的支援を行うとともに、地域・社会へ成果の還元を努めている。地域医療科学分野では、佐賀県による寄附講座「肝疾患医療支援学講座」を設置し、肝炎患者を支援する肝炎コーディネーターを約550名養成している。また、認知症サポーター養成講座の取組を自治体や企業等と連携して取り組み、認知症サポーターを約6万3,000名養成している。

(中期計画 2-1-2-1)

(2) 研究実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○次世代エネルギーに関する研究開発プロジェクトの実施

中期目標(小項目)「重点領域研究の推進体制に関する目標 重点領域研究を推進するための研究組織を整備する。」について、海洋エネルギー研究センターは、文部科学省の共同利用・共同研究拠点の期末評価においてB評価であるものの、平成26年度から海洋エネルギーに関する国際プラットフォーム人材育成事業を実施したほか、産学官連携の国際海洋資源・エネルギー利活用推進コンソーシアムを設立し、海洋温度差発電に関する次世代海洋エネルギー発電技術研究開発等のプロジェクトを実施している。(中期計画2-2-2-2)

(Ⅲ) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 地域を志向した教育・研究に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「地域を志向した教育・研究に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○地域の課題を解決する教育研究の推進

中期目標(小項目)「地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」について、平成25年度に地(知)の拠点整備事業(COC)に採択された「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーション・プロジェクト」では、地域を志向した地域志向教育研究経費事業等のプロジェクトを実施している。これにより、平成27年度の地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)に「さが地方創生人材育成・活用プロジェクト」が採択され、地域の課題を解決するための教育研究の推進に結び付けている。また、佐賀県との協働により、佐賀県立有田窯業大学校を移管して、美術・工芸等に地域の文化産業である有田焼の振興を融合した教育課程を策定するなどの取組を行ったことにより、平成28年度の芸術地域デザイン学部の設置につながっている。

(中期計画 3-1-1-1)

(2) 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(3) 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

《判定結果一覧表》

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(I) 教育に関する目標		おおむね良好	
① 教育内容及び教育の成果等に関する目標		おおむね良好	
学士課程教育の内容・成果に関する目標 学士課程教育においては、新たな教養教育システムを創出し、豊かな教養を体系的に身に付け、各専門分野の学識に裏付けられた創造力、課題探求・解決能力を育成する。		おおむね良好	
1-1-1-1	学士課程教育の内容・成果に関する具体的方策 各学問領域における基礎的・基盤的な学力の修得に必要な教育（基礎教養教育領域）と社会の諸問題に目を向けて課題を発見し、解決に向けて取り組む姿勢を養う教育（インターフェース領域）など、体系的な教育を提供する新たな教養教育システムを構築する。	良好	
1-1-1-2	各専門分野の学士課程の教育目的に沿って新たな教養教育を重点的に位置付けた「学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を定め、体系的なカリキュラムを提供する。	良好	優れた点
1-1-1-3	プロフェッショナルとしての学識を豊かなものとするため、総合大学の利点を活かして他分野まで専門性を広げる分野横断的教育プログラムを提供する。	おおむね良好	
1-1-1-4	学士力を保証するため、シラバスの充実、GPAの活用などの単位制度の実質化に向けた諸方策や到達度把握による学習評価など、学士課程における学習成果を総合的に判断する仕組みを整える。	おおむね良好	特色ある点
大学院課程教育の内容・成果に関する目標 幅広く深い学識を涵養するとともに、最先端の研究成果を教授し、プロフェッショナルとしての学識を深める。		おおむね良好	
1-1-2-1	大学院課程教育の内容・成果に関する具体的方策 学識及び能力を深めるために、研究科間共通科目の創設など、各専攻の教育目的に沿った体系的な教育プログラムを提供する。	おおむね良好	
1-1-2-2	研究センターやプロジェクト型研究を行う研究組織に大学院教育機能を持たせ、研究成果を踏まえた教育プログラムを提供する。	おおむね良好	
1-1-2-3	各専攻の「学位授与の方針」に沿って、学位授与に導くための教育・研究指導プロセスを整える。	おおむね良好	
入学者受け入れに関する目標 各教育課程の教育目的に沿った入学者受け入れの方針に従って入学者受け入れを行う。		おおむね良好	
1-1-3-1	入学者受け入れに関する具体的方策 【学士課程・大学院課程】 「入学者受け入れの方針」に沿った効果的な入試を実施するとともに、二つの方針「教育課程編成・実施の方針」、「学位授与の方針」を踏まえて入試方法の改善を進める。	おおむね良好	

中期目標（大項目）			判定	特記すべき点
中期目標（中項目）				
中期目標（小項目）				
計画番号	中期計画			
1-1-3-2	【学士課程】 「入学者受け入れの方針」の広報活動と高大連携を通して入学者の質を確保する。		おおむね良好	
1-1-3-3	【大学院課程】 研究科に、社会人や留学生を対象とする秋季入学制度を導入する。		良好	
② 教育の実施体制等に関する目標			おおむね良好	
教養教育の実施体制に関する目標 本学独自の新たな教養教育を実施する体制を整備する。			おおむね良好	
1-2-1-1	教養教育の実施体制に関する具体的方策 平成23年度を目処に「全学教育機構(仮称)」を創設し、新カリキュラムへの移行準備を経て、平成25年度から新たな教養教育を実施する。		おおむね良好	
教職員の配置に関する目標 学士課程・大学院課程の教育目的に即して教職員を配置する。			おおむね良好	
1-2-2-1	教職員の配置に関する具体的方策 「全学教育機構(仮称)」創設に必要な専任の教職員等を配置し、各教育課程においてはそれぞれの「カリキュラム編成・実施方針」に即した教職員等を配置する。		おおむね良好	
教育環境の整備に関する目標 目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりの観点から教育環境を整備する。			おおむね良好	
1-2-3-1	教育環境の整備に関する具体的方策 ICTを活用した教育環境を整備し、自学自習スペースを充実する。		おおむね良好	
教育の質の改善のためのシステムに関する目標 三つの方針（学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）によって貫かれる教育方針に沿って、教育の質の改善のためのPDCAサイクル機能を強化する。			良好	
1-2-4-1	教育の質の改善のためのシステムに関する具体的方策 ティーチング・ポートフォリオの導入など、教員の教育改善を支援するシステムを構築する。		良好	優れた点
③ 学生への支援に関する目標			おおむね良好	
目的をもって生き活きと学び行動する学生中心の大学づくりの観点から学生支援機能を充実する。			おおむね良好	
1-3-1-1	ラーニング・ポートフォリオの導入やチューター制度の充実などにより学習支援体制を強化する。		おおむね良好	特色ある点
1-3-1-2	学生の生活支援、社会活動支援などを充実するとともに、学生のメンタルヘルスケアを強化する。		おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(Ⅱ) 研究に関する目標		おおむね良好	
① 研究水準及び研究の成果等に関する目標		おおむね良好	
<p>目指すべき研究の水準 基礎的・基盤的研究を着実に推進していくことにより学術研究水準の向上を図り、本学が重点的に取り組む研究を組織的に展開し、国際的に高い研究水準を目指す。</p>		おおむね良好	
2-1-1-1	研究水準の向上に関する具体的方策 将来性のある基礎的・基盤的研究への支援や若手研究者の育成に重点的に取り組み、研究活動を活性化する。	おおむね良好	
研究成果の地域・社会への還元に関する目標 地域・社会の発展に貢献する特色ある研究の成果を還元する。		おおむね良好	
2-1-2-1	研究成果の地域・社会への還元に関する具体的方策 「地域医療科学」、「佐賀学」、「有明海をめぐる環境問題」、「海洋エネルギーの研究開発」、「シンクロトロン光応用研究」などの重点領域における研究を組織的に支援し、地域・社会のニーズに応える研究を推進する。	おおむね良好	特色ある点
② 研究実施体制等に関する目標		おおむね良好	
研究の質の向上システムに関する目標 基礎的・基盤的研究及び重点領域研究の質の向上を図り、組織的に研究を推進するシステムを構築する。		おおむね良好	
2-2-1-1	研究の質の向上システムに関する具体的方策 総合研究戦略会議において、本学の研究全般を掌握して研究の方向性を定め、研究戦略の企画立案や研究の点検・評価などを行い、PDCAサイクルにより研究を推進する。	おおむね良好	
重点領域研究の推進体制に関する目標 重点領域研究を推進するための研究組織を整備する。		おおむね良好	
2-2-2-1	重点領域研究の推進体制に関する具体的方策 地域に密着した研究及び社会のニーズに応える研究を実施するため、プロジェクト型研究を行う研究組織を設置し、組織的に支援する。	おおむね良好	
2-2-2-2	海洋エネルギー研究センターは、共同利用・共同研究拠点としての機能を果たすとともに、本学の重点領域研究を実施する。	おおむね良好	特色ある点
研究環境の整備に関する目標 競争的研究環境の醸成と多様な研究者が活躍できる環境を整備し、研究全般の活性化を図る。		おおむね良好	
2-2-3-1	研究環境の整備に関する具体的方策 本学の若手研究者育成のシステムを整備する。	おおむね良好	
2-2-3-2	女性研究者が働きやすい研究環境を整備し、女性研究者を支援する事業を展開する。	おおむね良好	
2-2-3-3	短期雇用の制度を活用して外国人研究者を受け入れる仕組みを整備する。	おおむね良好	
2-2-3-4	国内外の大学・研究機関とのネットワーク型共同研究を推進する。	おおむね良好	

中期目標（大項目）		判定	特記すべき点
中期目標（中項目）			
中期目標（小項目）			
計画番号	中期計画		
(Ⅲ) その他の目標		おおむね良好	
① 地域を志向した教育・研究に関する目標		良好	
地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。		良好	
3-1-1-1	「地域と共に未来に向けて発展し続ける大学」として、「コミュニティ・キャンパス佐賀アクティベーションプログラム」を推進すること等を通じて、全学的な教育カリキュラム・教育研究組織の改革を行い学生の地域に関する知識・理解を深める。さらに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的マッチングにより地域社会と大学が協働して課題を共有し、課題解決に向けた取り組みを推進する。その取り組みの中で、佐賀県との協働により、地域の振興を視野に入れた産業に関する新たな教育課程の開発を目指す。	良好	優れた点
② 社会との連携や社会貢献に関する目標		おおむね良好	
社会貢献に関する基本方針に基づき、教育研究の成果を効果的に社会に還元するとともに、シンクタンクとして地域社会の活性化に寄与する。		おおむね良好	
3-2-1-1	集積した知的リソースをシーズマップとして公開し、社会の要望に的確に応えるシステムを構築する。	おおむね良好	
3-2-1-2	「佐賀県における産学官包括連携協定」に基づいた地域社会との連携・協働による事業を全学的な体制の下に実施し、地域の課題に取り組む。	良好	
③ 国際化に関する目標		おおむね良好	
アジアを中心としたこれまでの国際交流の実績を基礎にして国際化を推進し、教育研究水準を相互に高める。		おおむね良好	
3-3-1-1	外国の大学との共同研究や共通教育プログラムの創設など、アジアを中心に諸外国との学術交流を推進する。	おおむね良好	
3-3-1-2	国の「留学生30万人計画」を視野に入れ、質の高い留学生を受け入れるための環境（入学、学習、生活、就職）を整備する。	おおむね良好	
3-3-1-3	大学の国際化を一層推進するため、諸外国の研究者を積極的に受け入れ活用する。	おおむね良好	
3-3-1-4	「国際交流センター（仮称）」を設置し、学生交流や教員の相互学術交流を総合的に行う体制を整備する。	おおむね良好	